

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金交付申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名  電話 ー

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金要綱第7条第1項の規定により補助金の交付を申請します。				
活動の対象となる森林の位置				
補助対象経費	円			
補助金申請額	円			
活動の開始予定年月日	年 月 日			
活動の完了予定年月日	年 月 日			
現地確認希望日	年 月 日			
取組メニュー	(a) 補助対象経費	(b) 森林面積等	(c) 国交付金額	(d) 市補助金額(10円未満切り捨て)
①地域活動型（森林資源活用）	円	ha	円	円
②地域活動型（竹林資源活用）	円	ha	円	円
③複業実践型	円	ha	円	円
④機能強化	円	m	円	円
⑤関係人口創出・維持	円		円	円
⑥活動推進費	円		円	円
計			円	円

【添付書類】

- 定款、規則等    活動計画書    計画図    採択通知書（着手前届）の写し    その他

【仕入控除税額の取扱】

- 仕入控除税額を減額  
 仕入控除税額が未確定  
 仕入控除税額が無い（以下のうち該当するものをチェックすること。）
- 申請事業に要する経費がすべて非課税仕入     免税事業者     簡易課税制度の適用を受ける者  
 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）または人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超になることが確実に見込まれる者

第3号様式（第7条関係）

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金交付決定前着手届

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名  電話 ー

年 月 日付けで申請を行った森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金に係る事業について、次のとおり交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

交付決定前着手の理由	
着手（予定）年月日	年 月 日

注) 本様式は、交付決定前に着手する場合に提出いただく必要があるものです。

着手年月日（当年度内の日付）以前に支出された経費については、補助金の対象外となりますので、御注意願います。

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金変更承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名  電話 ー

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により補助金の変更の承認を申請します。					
(変更) 交付決定日及び番号	年 月 日付け 第 号				
変更の内容					
変更の理由					
補助対象経費	変更前	円	変更後	円	
補助金申請額	変更前	円	変更後	円	
活動の完了予定年月日	年 月 日				
取組メニュー	変更前後	(a) 補助対象経費	(b) 森林面積等	(c) 国交付金額	(d) 市補助金額
①地域活動型 (森林資源活用)	前	円	ha	円	円
	後	円	ha	円	円
②地域活動型 (竹林資源活用)	前	円	ha	円	円
	後	円	ha	円	円
③複業実践型	前	円	ha	円	円
	後	円	ha	円	円
④機能強化	前	円	m	円	円
	後	円	m	円	円
⑤関係人口創出・維持	前	円	/	円	円
	後	円		円	円
⑥活動推進費	前	円	/	円	円
	後	円		円	円
計	前	円	/	円	円
	後	円		円	円

【仕入控除税額の取扱】

- 仕入控除税額を減額
  - 仕入控除税額が未確定
  - 仕入控除税額が無い（以下のうち該当するものをチェックすること。）
- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 申請事業に要する経費がすべて非課税仕入                              | <input type="checkbox"/> 免税事業者                  | <input type="checkbox"/> 簡易課税制度の適用を受ける者 |
| <input type="checkbox"/> 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）または人格のない社団 | 財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超になることが確実に見込まれる者 |   |

第5号様式（第8条関係）

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金事業廃止承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名  電話 ー

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により補助事業の廃止を申請します。	
交付決定日及び番号	年 月 日付け 第 号
廃止の理由	

第6号様式（第10条関係）

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金実施状況報告書

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名   電話 ー

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱第10条の規定により下記の関係書類を添えて報告します。

交付決定日及び番号	年 月 日付け	第 号
添付書類	<input type="checkbox"/> 1 活動記録兼作業写真整理帳（国要領様式第18号） <input type="checkbox"/> 2 作業写真整理帳（国要領様式第18号別添） <input type="checkbox"/> 3 金銭出納簿（国要領様式第21号） <input type="checkbox"/> 4 実施状況整理票（国要領様式第20号別紙1） <input type="checkbox"/> 5 領収書等の支出証拠書類の写し <input type="checkbox"/> 6 その他（ ）  ※添付した書類については□内にチェックして下さい。	

【仕入控除税額の取扱】該当するものをチェックすること。

- 仕入控除税額を減額
  - 仕入控除税額が未確定（確定後に第8号様式を提出すること。）
  - 仕入控除税額が無い（以下のうち該当するものをチェックすること。）
- 申請事業に要する経費がすべて非課税仕入  免税事業者  簡易課税制度の適用を受ける者
  - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）または人格のない社団財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超になることが確実に見込まれる者

第8号様式（第12条関係）

森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金に係る消費税及び地方消費税  
仕入控除税額報告書

(宛先) 京都市長	年 月 日
活動組織の住所	活動組織名、代表者氏名
	電話 —

年 月 日付け 第 号で交付決定した上記補助事業に関する 年度 消費税及び地方消費税の額について確定しましたので、森林・山村多面的機能発揮対策事 業補助金交付要綱第12条の規定により、報告します。				
活動の対象となる森林の位置				
確定通知書により通知した補助金額 (e)		円		
要補助金返還額* (f)		円		
取組メニュー	(a) 補助対象経費	(b) 国交付金額	(c) 市補助金額 (10円未満切り捨て)	(d) (c)のうち、 要補助金返還額
①地域活動型 (森林資源活用)	円	円	円	円
②地域活動型 (竹林資源活用)	円	円	円	円
③複業実践型	円	円	円	円
④機能強化	円	円	円	円
⑤関係人口創出・維持	円	円	円	円
⑥活動推進費	円	円	円	円
計	円	円	(e) 円	(f) 円

※消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

※金額の根拠がわかるものを添付してください。